

NPO法人いわて生活者サポートセンター

第1回 総会

1. 日時 平成15年5月8日(木) 午前11:00

1. 場所 CFCビル 6階大ホール

第1回 総会議事次第

1. 資格確認

1. 開会

1. 議長選出

1. 議事録署名人委嘱および書記任命

1. 理事長挨拶

1. 議案審議

第1号議案 第1期（2002年度）事業報告ならびに貸借対照表、収支
計算書、財産目録及び付属明細書の承認の件

第2号議案 第2期（2003年度）事業計画承認の件

第3号議案 2003年度会費金額承認の件

1. 議長退任

1. 閉会

議 事

第1号議案 第1期（2002年度）事業報告ならびに貸借対照表、収支計算書、財産目録及び付属明細書の承認の件

1. 社会情勢

景気が底入れしたとはいえ、今だ日本経済は厳しい状況にあることに変わりはありません。

医療費、健康保険料、厚生年金保険料の負担増、介護保険料の見直し、そしてデフレの進行と企業のリストラは、私たちの生活に大きな不安を与えております。

さらに、子育てや高齢者介護の問題など今日の社会の構造的問題が「家庭」にずっしりと覆いかぶさっております。

特に、DV（配偶者間暴力）、離婚、児童虐待、介護問題などをめぐって、悲惨な事件などが頻繁に発生しています。

また、これらの問題とともに心の悩みを抱える方も増加し、もはや行政施策では解決できない地域社会の問題が山積する状況になってきています。

このような状況において、地域のコミュニティーづくりの役割は重要であると考えられ、多くのボランティアやNPOの活動は、その地域に根ざした新しい共同社会の創造を生み出し、新たな福祉の構築につながることもおもわれます。

地域社会に暮らす人々がサポートする時代、その時代の要のひとつにNPOが存在し、各々のミッションに基づく活発な活動が展開されていくものとおもわれます。

2. 事業報告

(1) 2002年9月9日、いわて生活者サポートセンターは特定非営利活動法人の認証を得、岩手県消費者信用生活協同組合（以下、信用生協）の事務所を間借りするかたちで事務所を開設し、電話や面接による相談事業を中心に活動を行ってまいりました。

また、信用生協の委託事業である、家計簿診断事業を収益事業の要として活動を進めてまいりました。

(2) 2003年3月1日より、CFC第2ビル3階に新事務所を開設し、NPO法人として本格的な活動のスターをきることとなりました。

パブリシティの活用とご協力により、急激に相談件数が増え、最終的に149件の相談を受け付けました。相談の状況は次の通りです。

離婚	・夫からの暴力が原因で離婚をしたいが、慰謝料、養育費をどのくらい請求できるか	61件
	・現在調停中だが、調停案の内容の意味と今後の対応について	5件
	・配偶者の不倫相手への慰謝料請求について	2件
	・妻の暴力が原因だが調停で理解してくれるだろうか	1件
家庭内問題	・息子または娘が家で暴れる	6件
	・自分は児童虐待をしている	1件
金融	・多重債務、自己破産について	23件
	・ヤミ金融について	3件
消費者問題	・ツーショットダイヤルの利用料請求について	6件
一般	・住宅工事をめぐるトラブル	3件
	・海外先物取引	3件
	・インターネットトラブル	2件
	・家賃滞納、敷金のトラブル	2件
	・その他、悪質商法、食品表示について	9件
相続	・調停内容の意味の確認	2件
	・相続の基本的な知識の確認（相続放棄、代襲相続など）	5件

その他	・パートなど雇用契約について（突然の解雇、配置替えなど）	4件
	・くらしのトラブル（除雪、郵便物の紛失、交通事故の後遺症、お墓について、隣家の工事など）	11件

合計 149件

- (3) 新事務所開設後は、一時保護施設の管理、運営の充実を図るとともに、DV被害者支援の一環として、就労支援、賃貸借契約の身元保証、生活自立資金支援等の活動をはじめております。

=====平成14年度事業報告=====

2002.09.09 から 2003.03.31

1.事業の成果

事業開始初年度であったにもかかわらず、DV(配偶者間暴力)・離婚問題を中心とした相談事業を進めることができました。

また、県のDV問題連絡協議会等にメンバーとして出席させていただけるようになり、当NPO法人の活動を認識していただけるようになりました。さらに、DV問題の具体的対応策として、当NPO法人が提案している生活自立資金支援あるいは就労支援および身元保証について、県をはじめとする行政機関に相応のご理解をいただき、当NPO法人与行政機関との連携という青写真を鮮明にすることができたと思われます。

— 行政窓口との連携 —————

- ①県 県福祉総合相談センター
 - ②盛岡市 女性センター
 - ③県警 生活安全企画課 ストーカー対策室
-

来年度は、一時保護支援事業を確立させ、経済的支援の充実を図ることで、県内における当NPO法人の役割を明確にアピールできるような事業活動を進めていきたいと考えます。

2.事業の実施に関する事項

○特定非営利活動に係る事業

2・1DV相談事業

本年度の事業内容：一時保護支援を念頭においた電話もしくは面接による相談

実施日時：常時(本年度においては3月の事務所移転以降)

実施場所：当法人本部

従事者の人数：4名

受益対象者の範囲及び人数：県民、1名

2・2一時保護施設運営事業

本年度の事業内容：シェルターの運営・管理の準備

実施日時：常時

実施場所: 当法人本部
従事者の人数: 2名
受益対象者の範囲及び人数: なし

2・3身元保証事業

本年度の事業内容: 賃貸借契約の身元保証と雇用契約の身元保証
実施日時: 常時
実施場所: 当法人本部
従事者の人数: 2名
受益対象者の範囲及び人数: なし

2・4生活支援事業

本年度の事業内容: 生活自立資金支援
実施日時: 常時
実施場所: 当法人本部
従事者の人数: 2名
受益対象者の範囲及び人数: なし

○収益活動に係る事業

2・5相談事業

本年度の事業内容: 電話や面接による、離婚、相続、契約に関する相談
※離婚原因にDVを含む
実施日時: 常時(本年度においては11月から)
実施場所: 当法人本部
従事者の人数: 2名
受益対象者の範囲及び人数(件数): 149件

2・6家計簿診断事業(受託事業)

本年度の事業内容: 家計簿診断
実施日時: 常時
実施場所: 当法人本部
従事者の人数: 2名
受益対象者の範囲及び人数(件数): 県民、75件



3. 会計報告

- (1) 非営利事業における寄付金収入と会費収入、および収益事業である委託事業における家計簿診断料が大きな収入源になっております。
- (2) 相談対価としての寄付金収入については、相談件数7件、うち1件は別途アシスタント料をいただいております。
- (3) 現在、活動していただいておりますボランティアスタッフ3名については、当NPO法人の負担で、県社会福祉協議会のボランティア保険に加入していただいております。
- (4) 収益事業におけます2002年度収益34,629円は、特定非営利活動促進法第5条（収益事業）により非営利事業に充てることとし、かつ、第3条（原則）より、非営利事業の収益とあわせて2003年度非営利事業に繰り越し、非営利事業活動のために充てることといたします。

監査報告書

平成15年 4月 15日

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター
理事長 阿部 和平 殿

監事 寺山 一 明 
監事 小瀬川 芳 彦 

1 監査の概要

私たちは、特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンターの平成14年9月9日から平成15年3月31日までの事業報告書、財務諸表(貸借対照表、収支計算書、財産目録、付属明細書)及び理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を特定非営利活動促進法および特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンター定款に準拠して行った。

2 監査意見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンター定款(以下、定款)に従い、状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、定款に準拠しており、NPO法人の財産状態を正しく示しているものと認める。

2. 理事の業務執行状況について

理事は、定款に従い、総会において決定された事業計画に基づいて職務を執行しているものと認める。

以 上

貸借対照表(非営利活動事業)

平成15年3月31日現在

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	3,807		
普通預金	1,610,200		
郵便振替口座	30,000		
流動資産計		1,644,007	
2. 固定資産			
長期前払費用	185,631		
固定資産計		185,631	
資産合計			1,829,638
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
当期正味財産増加額	1,829,638		
正味財産合計			1,829,638
負債及び正味財産合計			1,829,638

貸借対照表(収益事業)

平成15年3月31日現在

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	261,250		
流動資産計		261,250	
2. 固定資産			
長期前払費用	92,815		
固定資産計		92,815	
資産合計			354,065
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払法人税等	65,996		
流動負債計		65,996	
2. 固定負債			
固定負債計	0		0
負債合計			65,996
III 正味財産の部			
当期正味財産増加額	288,069		
正味財産合計			288,069
負債及び正味財産合計			354,065

平成14年度 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

平成14年9月9日～平成15年3月31日

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

科目	金額		
I 収入の部			
1 会費収入			
個人会員	200,000		
団体会員	10,000		
賛助会員	0	210,000	
2 寄付金収入			
一般	2,180,000	2,180,000	
当期収入合計			2,390,000
II 支出の部			
通信費	45,269		
消耗品費	158,577		
旅費交通費	3,907		
修繕費	32,900		
損害保険料	300		
支払手数料	35,700		
租税公課	3,333		
雑費	26,941		
当期支出合計			306,927
III 事業外収支			
受取利息	5		
事業外収入計			5
当期収支差額			2,083,078
次期繰越 収支差額			2,083,078

平成14年度 収益事業に係る収支計算書

平成14年9月9日～平成15年3月31日

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

科目	金額		
I 収入の部			
1 寄付金収入			
相談事業収入	23,000	23,000	
2 事業収入			
家計簿診断	236,250		
アシスタント料	2,000	238,250	
当期収入合計			261,250
II 支出の部			
通信費	22,634		
消耗品費	80,611		
旅費交通費	2,933		
修繕費	16,450		
損害保険料	150		
支払手数料	17,850		
租税公課	5,667		
雑費	14,330		
当期支出合計			160,625
税引前当期収支差額			100,625
法人税等			65,996
次期繰越 収支差額			34,629

平成14年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

平成15年3月31日現在

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

資産の部	科目	内容	金額	
流動資産	現金	手元現金	3,807	
	普通預金	北日本銀行着町支店 377708	1,610,200	
	郵便振替口座	郵便振替口座02220-2-95139	30,000	
	流動資産合計			1,644,007
固定資産	長期前払費用	パソコン(カスタムSenage)2台	96,964	
		電話設備	88,667	
	固定資産合計			185,631
	資産合計			1,829,638
負債の部				
流動負債			0	
固定負債			0	
	負債合計			0
正味財産				1,829,638

平成14年度 収益事業会計財産目録

平成15年3月31日現在

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

資産の部	科目	内容	金額		
流動資産	普通預金	北日本銀行肴町支店 377708	261,250		
	流動資産合計			261,250	
固定資産	長期前払費用	パソコン(カスタムSenage)2台	48,482		
		電話設備	44,333		
	固定資産合計			92,815	
	資産合計				354,065
負債の部					
流動負債	未払法人税等	法人税・事業税・法人住民税	65,996		
固定負債			0		
	負債合計				65,996
正味財産					288,069

付属明細書

1. 長期前払費用明細書
2. 普通預金利息内訳書
3. 経費按分割合について
4. 資産の按分について
5. 法人税等の計算

長期前払費用明細書 1期

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

事業年度 H14.9.9～H15.3.31

細目	数量	処理 科目	取得年月日	取得価格	期首帳簿価格	償却 年数	償却率	算出償却額	期末帳簿価格
パソコン	2	消耗品費	H14.9.10	218,169	218,169	3	1/3	72,723	145,446
電話設備		消耗品費	H15.3.14	199,500	199,500	3	1/3	66,500	133,000
合 計				417,669	417,669			139,223	278,446

普通預金利息内訳書 (平成14年度)

金融機関名	口座No.	利息	国税	地方税	税金計	税引利息	備考
北日本銀行肴町支店	3777081	5	0	0	0	5	2/10入金
合計		5	0	0	0	5	

経費按分割合について

按分方法について

- | | |
|---|--|
| <p>非営利事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①DV 相談事業 ②施設運営事業 ③身元保証事業 ④生活支援事業 | <p>収益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤家計簿診断事業 ⑥相談事業 |
|---|--|

サポートセンターの事業は上記6事業から成り、そのうち2事業が収益事業の為、「費用×2/6」を収益事業の経費として按分することにします。

経費按分一覧表

勘定科目	経費（共通）①	①×2/6=②	非営利事業経費	収益事業へ按分
通信費	67,903	22,634	45,269	22,634
消耗品費	237,866	79,289	158,577	79,289
旅費交通費	5,860	1,953	3,907	1,953
修繕費	49,350	16,450	32,900	16,450
損害保険料	450	150	300	150
支払手数料	53,550	17,850	35,700	17,850
租税公課	5,000	1,667	3,333	1,667
雑貨	40,411	13,470	26,941	13,470

勘定科目	営利事業の経費	按分経費	収益事業経費
通信費		22,634	22,634
消耗品費	1,322	79,289	80,611
旅費交通費	980	1,953	2,933
修繕費		16,450	16,450
損害保険料		150	150
支払手数料		17,850	17,850
租税公課	4,000	1,667	5,667
雑貨	860	13,470	14,330

資産（長期前払費用）の按分について

- 財産（資産・負債・正味財産）についても、非営利事業と収益事業について区分経理することが原則となっていることから、貸借対照表を非営利・収益事業別に作成します。
- 流動資産である普通預金は精算表からの数字計上のみで区分可能ですが、共通財産となっている長期前払費用（固定資産）は按分しなければなりません。
- 按分方法は、経費の按分方法と同じく6事業でもって按分します。

$$278,446 \times 2/6 = 92,815$$

・長期前払費用（非営利事業）	185,631 円
・長期前払費用（収益事業）	92,815 円

法人税等の計算

- 1 法人税（収益事業の所得額×22%）

$$100,625 \text{ 円} \times 22\% = 22,137 \text{ 円}$$

- 2 事業税（収益事業の所得額×5%）

$$100,625 \text{ 円} \times 5\% = 5,031 \text{ 円}$$

- 3 法人住民税（法人税割）

- ・ 県民税（法人税額の5%） $22,137 \text{ 円} \times 5\% = 1,106 \text{ 円}$

- ・ 市民税（法人税額の12.3%） $22,137 \text{ 円} \times 12.3\% = 2,722 \text{ 円}$

- 4 法人住民税（均等割）

- ・ 県民税 20,000 円（年度の途中で新設の為、月割りで計算。）

$$20,000 \text{ 円} \times 6/12 = 10,000 \text{ 円}$$

- ・ 市民税 50,000 円（年度の途中で新設の為、月割りで計算。）

$$50,000 \text{ 円} \times 6/12 = 25,000 \text{ 円}$$

種 類	納付金額
1 法人税	22,137
2 事業税	5,031
3 法人住民税（法人税割・県）	1,106
4 "（"・市）	2,722
5 法人住民税（均等割・県）	10,000
6 "（"・市）	25,000
合計納付予定金額(未払法人税等)	65,996

4. 役員及び事務局、ボランティアの状況

現在、役員 理事7名、監事2名となっており、うち理事1名は常勤役員として当NPO法人の運営に携わっております。

また、事務局運営につきましては、専従事務局兼相談員2名、相談ボランティアスタッフ2名、専従シェルター管理スタッフ1名で対応しております。

(1) 役員7名

氏名	役職名	氏名	
阿部 和平	理事長	小瀬川 芳彦	監事
島 昭子	副理事長	寺山 一男	監事
岩本 栄子	理事		
菅原 義夫	理事		
須山 通治	理事		
芳賀 聡	理事		
横沢 善夫	理事		

(2) 事務局員

相談員、兼、総務経理事務 2名

(3) ボランティアスタッフ

・相談ボランティアスタッフ 2名

毎週木曜日に行われている夜間相談会の相談スタッフとして活動しています。

また、相談者がお子様同伴の場合は、お子様のお世話係りも勤めています。

・専従シェルター管理スタッフ 1名

シェルター内の生活環境管理や日用品の管理をおこなっています。

第2号議案 第2期(2003年度)事業計画の件

1. 非営利事業活動

非営利活動に係る事業について、特に、DV相談については、県(配偶者暴力相談支援センター)を軸とした対応が求められ、連携を密にすることがDV被害者の安全を守ることにつながります。また県のみならず、警察、裁判所、福祉事務所等の動きや判断についても、情報を得るなかで、相談者にもっとも適した支援として、当NPO法人の事業メニューがどのように関わって行けるのか、瞬時の正確な状況判断が求められます。

よって、事業の質を高めていくためにも、相談スタッフのスキルアップを図る必要があると考えております。

また、DV被害者の方の生活自立支援活動として、生活資金支援をはじめ就労受入れ企業の発掘、アパートなど賃貸借契約の身元保証などに積極的に取り組むほか、他のNPOや民間企業との連携を図って行きたいと考えております。

2. 収益事業

収益事業につきましては、アディクション(依存癖)について調査、研究を行い、その成果を相談事業だけでなく委託事業に活かせるよう推し進めて行きたいと考えております。

特に、多重債務などの金銭問題に関わるアディクションについては、その定義付けが非常に難しいのですが、現実問題として、消費者教育や金銭教育の推進だけでは解決できないことが見受けられるだけに、家族とのコミュニケーションあるいは仲間とのコミュニケーションを通じた問題解決あるいは支援方法を開拓すべきと考えております。

3. 会員、寄付金の募集

① 会員募集

信用生協の協力のもと、随時、関係者もしくは関係団体、取引先等への賛同を求めるかたちで進めてまいります。年度計画は次のとおりです。

	2003 年度		
	期首	期中	期末
個人会員申込数	40 名	40 名増	80 名
	200,000 円	200,000 円増	400,000 円
団体会員申込数	1 団体	19 団体増	20 団体
	10,000 円	500,000 円増	510,000 円
賛助会員申込数	なし	30 名増	30 名
		90,000 円増	90,000 円
合計	210,000 円	790,000 円増	1,000,000 円

② 寄付金の募集

NPOに対する寄付金制度へのご理解をいただきながら、パブリシティの活用を含めて、多くの団体や関係機関、そして広く市民の方々に対して募集をすすめてまいります。

	2003 年度		
	期首	期中	期末
個人申込数	1 名	40 名増	80 名
	200,000 円	200,000 円増	400,000 円
団体申込数	4 団体	3 団体増	7 団体
	1,980,000 円	300,000 円増	2,280,000 円
合計	2,180,000 円	500,000 円増	2,680,000 円

③ 日用品等の寄付募集

シェルターやステップハウスで使用する日用品（食器、衣類、布団類、洗剤など）の寄付の募集を随時おこなってまいります。

（本年度に入って、タオル、コップ、皿、フォークなどが集まっております。）

平成15年度 特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

科目	金額		
I 収入の部			
1 会費収入			
個人会員 (5,000円×80名)	400,000		
団体会員 (10,000円×20団体)	200,000		
賛助会員 (3,000円×30名)	90,000	690,000	
2 寄付金収入			
一般	2,680,000	2,680,000	
当期収入合計			3,370,000
II 支出の部			
1 事業費			
DV相談事業	50,000		
施設運営事業	250,000		
事業支出合計		300,000	
2 管理費			
身元保証費	250,000		
生活支援費	250,000		
通信費 (2,000円×12)	24,000		
消耗品費 (500円×12)	6,000		
損害保険料 (ボランティア保険)	1,000		
支払手数料	10,000		
租税公課	10,000		
雑費 (1,000円×12)	12,000		
管理支出合計		563,000	
当期支出合計			863,000
III その他資金収入の部			
受取利息	20		
その他資金収入計			20
当期収支差額			2,507,020
前期繰越 収支差額			2,117,707
次期繰越 収支差額			4,624,727

平成15年度 収益事業に係る収支予算書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

特定非営利活動法人
いわて生活者サポートセンター

(単位:円)

科目	金額		
I 収入の部			
1 寄付金収入			
相談事業収入 (3,000円×60名)	180,000		
2 事業収入			
家計簿診断 (100,000円×12ヶ月)	1,200,000		
アシスタント料 (2,000円×10名)	20,000	1,400,000	
当期収入合計			1,400,000
II 支出の部			
通信費 (10,000円×12月)	100,000		
消耗品費	50,000		
旅費交通費	20,000		
損害保険料	1,000		
支払手数料	10,000		
雑費	11,000		
当期支出合計			200,000
当期収支差額			1,200,000
前期繰越 収支差額			0
次期繰越 収支差額			1,200,000

1.事業計画

DV相談事業および一時保護施設運営事業については、より一層の充実した活動を目指し、特に一時保護対応においては、短期入所について万全な体制で臨めるよう、運営を確立させます
また、生活自立資金支援の、金額だけではなく、内容の伴う支援について、相談事例を通じながら調査し、充実させたいと考えています。

さらに、収益事業である相談事業については、アディクションにおける、自助グループあるいはピアカウンセリングに着目し、多重債務問題について新しい切り口で解決、支援できないものか調査、研究を行い、企画にむけて事業を進めて行きたいと考えています。

2.事業の実施に関する事項

○特定非営利活動に係る事業

2・1DV相談事業

本年度の事業内容：一時保護支援を念頭においた電話もしくは面接による相談
実施日時：常時
実施場所：当法人本部
従事者の人数：4名

2・2一時保護施設運営事業

本年度の事業内容：シェルターの運営・管理の準備
実施日時：常時
実施場所：当法人本部
従事者の人数：2名

2・3身元保証事業

本年度の事業内容：賃貸借契約の身元保証と雇用契約の身元保証
実施日時：常時
実施場所：当法人本部
従事者の人数：2名

2・4生活支援事業

本年度の事業内容：生活自立資金支援

実施日時：常時

実施場所：当法人本部

従事者の人数：2名

○収益活動に係る事業

2・5相談事業

本年度の事業内容：電話や面接による、離婚、相続、契約に関する相談
アディクションに関する調査、研究

実施日時：常時

実施場所：当法人本部

従事者の人数：3名

2・6家計簿診断事業(受託事業)

本年度の事業内容：家計簿診断

実施日時：常時

実施場所：当法人本部

従事者の人数：2名

家計簿診断見込み件数：400件

第3号議案 2003年度会費金額承認の件

設立初年度の会費金額と同じとします。

個人会員	年会費	5,000円	
団体会員	年会費1口	10,000円	1口以上
賛助会員	会費1口	3,000円	1口以上

NPO法人いわて生活者サポートセンター 会員名簿

平成15年4月24日現在

[個人会員] ※個人会費：5,000円

No.	名前	No.	名前	No.	名前	No.	名前	No.	名前
1	横沢 善夫	11	千葉たみえ	21	芳賀 聡	31	木村 明彦	41	横山 正美
2	川本 亜夫	12	斉藤 元子	22	須山 通治	32	藤川 晋吾	42	松橋 美智子
3	上田 正	13	吉田 真由美	23	岩本 栄子	33	船ヶ澤 堅一		
4	千葉 文子	14	亀沢 和重	24	島 昭子	34	蒲沢 薫		
5	細川 友樹	15	斉藤 哲司	25	菅原 義夫	35	小山 大輔		
6	千葉 繁男	16	小川 健一	26	小泉 寛	36	藤田 浩子		
7	田村 史子	17	藤村 敬一	27	伊藤 有美	37	千田 浩美		
8	矢神 美代子	18	山口 貴伸	28	寺山 一男	38	佐々木 さゆり		
9	高橋 恵理	19	阿部 江利子	29	石川 知明	39	水堀 久美子		
10	中村 秀美	20	阿部 和平	30	八重畑 努	40	小瀬川 芳彦		

会員数	会費	合計
42名	5,000円	210,000円

[団体会員] ※団体会費：1口 10,000円

No.	団体名	加入口数/金額
1	有)小泉不動産鑑定事務所 代表取締役 小泉 寛	1口/ 10,000円
2	村井法律事務所 弁護士 村井 三郎	3口/ 30,000円
3	弁護士 石橋 乙秀	3口/ 30,000円
4	盛岡ガス燃料(株) 取締役社長 熊谷 祐三	1口/ 10,000円
5	株)寿広 代表取締役 北田 泰	36口/ 360,000円
6	いわて生活協同組合	1口/ 10,000円
7	高橋 耕法律事務所	3口/ 30,000円
8	石川法律事務所 弁護士 石川 哲	3口/ 30,000円
9	佐々木 良博法律事務所 弁護士 佐々木 良博	3口/ 30,000円
10	佐々木 良博法律事務所 弁護士 小笠原 基也	3口/ 30,000円
11	弁護士法人岩手銀河法律事務所 弁護士 須山通治・加藤文郎	3口/ 30,000円
12	遠野ひまわり基金法律事務所 弁護士 神木 篤	3口/ 30,000円
13	株)シーエフシー 代表取締役 阿部 和平	1口/ 10,000円
14	岩手県消費者信用生活協同組合 理事長 小泉 寛	1口/ 10,000円
15	熊谷法律事務所 弁護士 熊谷 隆司	3口/ 30,000円

口数	1口/会費	合計
68口	10,000円	680,000円

[賛助会員] ※会費：1口3,000円

No.	名前	加入口数/金額
1	山影 美幸	1口/ 3,000円

口数	1口/会費	合計
1口	3,000円	3,000円

NPO法人いわて生活者サポートセンター

第1回 総会議事録

- 1.日時 平成15年5月8日(木) 午前11時
1.場所 盛岡市南大通一丁目8番7号CFCビル6階大ホール
1.会員定数 58名
出席…本人出席24名 書面議決25名
合計…49名

1.開会

横沢善夫理事より開会の挨拶が行われた。

1.総会成立宣言

横沢善夫理事が、午前11時現在の会員の出席数が、本人出席24名、書面議決25名の合計49名であり、定款第26条により成立要件を満たしていることを報告し、総会の成立を宣言した。

つぎに、議長を選出するにあたり選出方法を諮ったところ「事務局」一任となり、上田正会員を指名し、挙手による承認を求めたところ全員異議なく承認可決された。

1.議長選出

上田正会員

1.書記任命並びに議事録署名人委嘱

議長 書記の任命、議事録署名人の委嘱について選出方法について諮ったところ「事務局」一任となり、書記は事務局、議事録署名人は川本亜夫会員と斉藤哲司会員を指名し、挙手による承認を求めたところ全員異議なく承認可決された。

書記 阿部江利子(事務局)

議事録署名人 川本亜夫会員、斉藤哲司会員

1.理事長挨拶

阿部和平理事長が理事会を代表し挨拶を行った。

ここで、議事に入った。

1. 議事

「第1号議案 第1期（2002年度）事業報告ならびに貸借対照表、収支計算書、財産目録及び付属明細書の承認の件、および監査報告」

提案者 阿部江利子（事務局）

事務局は、別冊総会議案書にもとづいて事業報告と貸借対照表、収支計算書、財産目録及び付属明細書の決算関係について説明した。

また、引き続き、寺山一男監事より、特定非営利活動促進法および定款に準拠して会計処理が行われている旨の監査報告がなされた。

議長 議長は第1号議案及び監査報告について審議を諮ったところ、次の質疑があった。

寺山一男監事より、収益事業に係る収支計算書において、相談対価であるいわゆる相談料を寄付金収入という名目を用いることに問題はないのかどうかの質問があった。これに対し、事務局より、定款でも示しているとおり本来は特定非営利活動であり、利用者からは任意で寄付金の提供をお願いする旨において活動を行っていたが、税務署より、税法上は寄付金といえども対価報酬であるとの判断を受けたため、あえて寄付金の名目を残し計上している、との説明をおこなった。

議長 以上の質疑を経て、本議案について挙手による賛否を求めたところ、書面議決による保留2名以外は、全員賛成により異議なく原案どおり承認可決された。

「第2号議案 第2期（2003年度）事業計画承認の件」

提案者 阿部江利子（事務局）

事務局は、別冊総会議案書にもとづき、第2期の事業計画について提案した。

議長 議長は審議を諮り本議案について挙手による賛否を求めたところ、書面議決による保留2名以外は、全員賛成により異議なく原案通り承認可決された。

「第3号議案 2003年度会費金額承認の件」

提案者 阿部江利子（事務局）

事務局は、別冊総会議案書にもとづき、2003年度の会費金額について提案した。

議長 議長は審議を諮り本議案について挙手による賛否を求めたところ、書面議

決による保留2名以外は、全員賛成により異議なく原案通り承認可決された。

1.議長退任

議長は全ての議事を終了したので書記を解任し、議長を退任した。



1.閉会の辞

横沢善夫理事が閉会の挨拶をおこない、午前11時40分散会した。

以上で全ての議案審議を終了したので、議長は議事録を作成し、議事録署名人とともに捺印した。

平成15年5月8日

特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンター
第1回 総会

議長 上田 正 
議事録署名人 川本 亜夫 
議事録署名人 齊藤 哲司 